



災害時における
防災施設について

池末 秀夫 議員

問 各校区の避難場所における防災用品の備蓄は、どれだけあるのか。また、市内における防災品の保管施設には発電機等が装備されているのか、伺いたい。

答 本市では各校区のコミュニティセンターや小・中学校など、現在26ヶ所を避難施設として指定しているが、これらの避難施設に食糧、水等の備蓄はしていない。

それにかわるものとして、本市では大型店舗や量販店との間で災害時の物資を優先的に供給する協定を結ぶことで対応していきたいと考えており、その準備を進めている。

なお、防災用の資機材としては、市内に7カ所の水防倉庫に河川からの溢水等に対応するための土のう袋、木ぐい、シャベル、ハンマーなどを整備している。

さらに、発電機等の装備については、市内の建設業協同組合と平成20年6月に災害時応援協定を締結しており、災害時に発電機や重機等の資機材を要請することとしている。

また、各消防団には、持ち運びできる発電機を配備している。



大川樟風高等学校と
中学校の連携について

内藤 栄治 議員

問 地元唯一の高校である大川樟風高校の現在の問題は定数割れであり、これを打開するには中学校との連携が大事であると考え、市の考えを伺いたい。

また、定時制課程は大川樟風高校と柳川市の伝習館高校との統廃合が検討されているが、どのような対応をされるのか伺いたい。

答 大川樟風高校と中学校との交流、連携については、まずは高校と中学校との間で交流の場や会を築かれ、話し合いを進めていけることが基本的な課題の解決につながっていくと考える。

交流、連携の場では、大川樟風高校のスクールコンセプト「多様な学び、生き生き未来」という総合型高等学校の良さのアピールや、地域の文化、伝統技術を学び、地域に根ざした教育を進め、さらには就職率や進学率などの実績も大いに語っていただきたい。

また、定時制課程においては、ここ数年、生徒数が増加傾向にあり、進路状況も100%の希望を実現している。

大川の発展に大きく寄与してきた大川樟風高校定時制の役割は重要であり、引き続き存続に向けて努力したい。



大川市の水道管
耐震化問題について

石橋 忠敏 議員

問 本市の水道管については、法定耐用年数の約40年を経過しているものもあり、国の耐震化の指導にもかかわらず昨年5月の国の調査では本市の水道管耐震化率はゼロであった。以前、地盤沈下は収まっているとの市長答弁があったが、本年5月に行われた福岡県筑後平野南部地域地盤沈下対策協議会では、地盤沈下は縮小傾向にあるが引き続き様子を見ていきたい、との報告がなされている。

市民生活の安全性からも、水道管耐震化事業は是非取り組むべき事業であると思うが、市長の考えを伺いたい。

答 水道管の耐震化については、既設の基幹管路約4.6kmのうち平成9年度以降の約2.8kmについては、一定の耐震性能を備えた管種・継手で布設しており、また、配水支管、枝管については、平成19年度から新設及び道路改良時にあわせてレベル2の耐震性能を有した管種・継ぎ手で整備を行っている。

地盤沈下の状況については、全市的に見た場合、本市における地盤沈下の変動の現況程度では、水道管の継ぎ手がずれたり、破断したりすることは、今の水道管の耐久力から考えても起こらないと考える。